



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 三共生興株式会社

コード番号 8018

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 賢 祥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 長澤 和 之

(役職名) 執行役員

(氏名) 下川 浩 一

(TEL) (06) 6268-5188

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,970	△12.9	1,923	11.9	2,478	17.9	1,837	17.1
28年3月期	33,244	△13.0	1,718	△47.3	2,102	△44.6	1,569	△51.1

(注) 包括利益 29年3月期 3,579百万円(—%) 28年3月期 △2,024百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	40.60	—	5.4	4.8	6.6
28年3月期	34.68	—	4.7	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,723	35,607	66.9	778.77
28年3月期	51,307	32,712	63.1	714.96

(参考) 自己資本 29年3月期 35,248百万円 28年3月期 32,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,842	△50	△2,384	9,069
28年3月期	3,318	737	△2,463	8,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00	678	43.3	2.0
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00	678	36.9	2.0
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		61.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	△7.7	190	△70.9	350	△57.1	150	△74.4	3.31
通 期	28,000	△3.3	1,300	△32.4	1,600	△35.4	1,100	△40.1	24.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	60,000,000株	28年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	14,737,396株	28年3月期	14,737,396株
③ 期中平均株式数	29年3月期	45,262,604株	28年3月期	45,262,639株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,848	△15.4	661	△37.3	1,470	△26.9	1,279	△37.0
28年3月期	8,095	△8.1	1,053	△4.5	2,011	△12.6	2,031	△9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.28	—
28年3月期	44.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	48,143	36,364	75.5	803.41
28年3月期	45,624	33,397	73.2	737.86

(参考) 自己資本 29年3月期 36,364百万円 28年3月期 33,397百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,700	△10.1	100	△56.9	480	△23.3	370	△26.4	円 銭
通 期	6,500	△5.1	450	△31.9	1,100	△25.2	800	△37.5	8.17
									17.67

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめ新興国経済の景気減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向の影響などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、長引く消費低迷の状況は変わらず、更にこれまで購買層の一翼を担ってきた海外旅行客の行動様式がモノからコトへとの変化も見られるなど、衣料品販売にとっては影響も大きく、更に厳しい状況が続くものと言われております。

このような状況の下、当社グループは収益重視の姿勢を徹底、益率の向上や経費の削減を図るなど一層の経営効率の向上を目指しております。

今期におきましては、厳しい状況下、国内外とも販売が伸びず減収とはなりましたが、引当金の一部取崩しや税金の削減効果など収益面でのプラス効果もありましたので、営業利益以下、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比12.9%減の28,970百万円、営業利益は前期比11.9%増の1,923百万円、経常利益は前期比17.9%増の2,478百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.1%増の1,837百万円となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は6,848百万円、営業利益は661百万円、経常利益は1,470百万円、当期純利益は1,279百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「繊維生活関連事業」としていたセグメントの名称を「繊維関連事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では依然として消費低迷の状況は変わらず、全国主要百貨店での売上も低迷、経費面から人件費、広告宣伝費などの削減に努めましたが、一方で直営店開設の費用なども生じたので削減の効果は限定的なものに留まりました。

また、海外市場におきまして、主力のアジア市場でも苦戦、特に香港では家賃等高止まりする経費を吸収出来ず、中国市場、台湾市場におきましても販売が伸びず減収となりました。

一方、欧州子会社につきましては経費削減に加え、為替のメリットもありましたので増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比8.5%減の16,099百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比45.5%減の1,131百万円となりました。

#### 繊維関連事業

OEM事業につきましては、取引先各社のブランド絞込み、生産縮小など事業内容の見直しが進んでおり、受注競争も厳しく減収となりましたが、一方で新規取引先の開拓も進め、徐々に成果も表れてきましたので、今後拡大に向けて注力してまいります。また、経費面ではシステム切替えによる情報関係費用の削減をはじめ諸経費の削減にも努めました。更に貸倒懸念債権の減少により貸倒引当金の一部取崩しもありましたので、減収ながら利益面では増益となりました。

なお、前期には譲渡した子会社の売上、損益を含んでおりましたので前期比較に影響しております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比21.5%減の11,345百万円、セグメント利益（営業利益）は459百万円（前期は446百万円のセグメント損失）となりました。

#### 不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業につきましては、稼働率が上がり増収増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比3.9%増の1,805百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比28.7%増の607百万円となりました。

その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等その他の事業につきまして、売上高は前期比4.9%減の935百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比50.8%減の24百万円となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて369百万円（1.9%）減少し、18,734百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が621百万円減少した一方で、現金及び預金が319百万円増加したことなどによるものであります。

### （固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,785百万円（5.5%）増加し、33,989百万円となりました。

これは、投資有価証券が3,328百万円増加した一方で、商標権が633百万円減少、建物及び構築物が343百万円減少、土地が212百万円減少、長期預け金が204百万円減少したことなどによるものであります。

### （流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,088百万円（16.3%）減少し、10,706百万円となりました。

これは、短期借入金が1,205百万円減少、未払法人税等が606百万円減少したことなどによるものであります。

### （固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて609百万円（10.5%）増加し、6,409百万円となりました。

これは、繰延税金負債が928百万円増加した一方で、長期借入金が320百万円減少したことなどによるものであります。

### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,895百万円（8.9%）増加し、35,607百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が2,365百万円増加、利益剰余金が1,158百万円増加した一方で、純資産から控除している為替換算調整勘定が706百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて319百万円増加（前連結会計年度は1,505百万円の増加）し、当連結会計年度末には9,069百万円（前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8,749百万円）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が2,321百万円、減価償却費の計上額が720百万円、売上債権の減少額が544百万円、たな卸資産の減少額が370百万円ありました。その一方で法人税等の支払額が1,294百万円あったことなどにより、2,842百万円の収入（前連結会計年度は3,318百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が339百万円ありました。その一方で有形固定資産の売却による収入が331百万円あったことなどにより、50百万円の支出（前連結会計年度は737百万円の収入）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が1,198百万円、配当金の支払額が678百万円、長期借入金の返済による支出（1年内返済予定の長期借入金を含む）が420百万円あったことなどにより、2,384百万円の支出（前連結会計年度は2,463百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	49.7	54.4	60.9	63.1	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.1	31.9	38.8	33.7	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	19.3	3.7	2.9	2.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	31.7	40.5	52.7	61.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当期には貸倒懸念債権の減少による貸倒引当金の一部取崩しや、税金費用の削減などの増益要因もありましたが、当面の事業環境としては、景気、為替などの動向も不透明で依然として厳しい状況が続くものと考えております。

従って、当社グループの主力ブランドである「DAKS」につきましては、販売戦略の見直しとブランド価値の向上を図りながら販売に注力してまいります。

このため、店舗採算を見直し、同時に徹底した在庫管理を行い、経費削減と併せ、事業の効率化を迅速に進めてまいります。

また、海外市場におきましては、特に主力の中国市場で地域ごとに代理商3社との販売契約を締結出来たことによりリスクの分散が図れ、地域に応じた販売戦略が可能となり、これが今後の販売力強化につながるものと考えております。

以上のような方針により、平成30年3月期の連結業績の見通しとしては、売上高28,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		8,749	9,069
受取手形及び売掛金		5,400	4,779
商品及び製品		4,393	4,008
仕掛品		14	7
原材料及び貯蔵品		9	10
前払費用		345	176
繰延税金資産		180	140
未収還付法人税等		—	263
その他		262	461
貸倒引当金		△251	△180
流動資産合計		19,104	18,734
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)		8,375	8,032
工具、器具及び備品(純額)		223	195
土地		3,379	3,166
その他(純額)		93	76
有形固定資産合計	※	12,071	11,471
無形固定資産			
商標権		4,695	4,062
その他		272	232
無形固定資産合計		4,967	4,294
投資その他の資産			
投資有価証券		14,307	17,635
出資金		3	3
長期貸付金		3	1
固定化営業債権		639	1
長期前払費用		161	109
退職給付に係る資産		12	7
繰延税金資産		100	95
長期預け金		583	379
貸倒引当金		△648	△10
投資その他の資産合計		15,163	18,223
固定資産合計		32,203	33,989
資産合計		51,307	52,723

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金		3,177	3,335
短期借入金		6,509	5,304
1年内返済予定の長期借入金		420	320
未払費用		1,026	799
未払法人税等		722	116
繰延税金負債		1	42
返品調整引当金		—	35
その他		937	753
流動負債合計		12,795	10,706
固定負債			
長期借入金		640	320
長期未払金		94	92
繰延税金負債		3,786	4,714
退職給付に係る負債		531	553
長期預り金		591	599
その他		156	129
固定負債合計		5,800	6,409
負債合計		18,595	17,115
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		3,000	3,000
資本剰余金		6,165	6,168
利益剰余金		23,926	25,085
自己株式		△5,235	△5,235
株主資本合計		27,856	29,018
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		6,306	8,672
繰延ヘッジ損益		△53	10
為替換算調整勘定		△1,724	△2,431
退職給付に係る調整累計額		△24	△21
その他の包括利益累計額合計		4,503	6,230
非支配株主持分		351	358
純資産合計		32,712	35,607
負債純資産合計		51,307	52,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	前期比
売上高		33,244	28,970	△4,274
売上原価		19,449	16,814	△2,635
売上総利益		13,794	12,155	△1,639
販売費及び一般管理費	※1	12,076	10,232	△1,844
営業利益		1,718	1,923	205
営業外収益				
受取利息		4	1	△3
受取配当金		412	415	3
貸倒引当金戻入額		—	122	122
投資事業組合運用益		42	—	△42
受取手数料		20	—	△20
為替差益		—	59	59
その他		63	52	△11
営業外収益合計		542	651	109
営業外費用				
支払利息		62	44	△18
店舗等除却損		44	18	△26
為替差損		10	—	△10
その他		40	32	△8
営業外費用合計		158	96	△62
経常利益		2,102	2,478	376
特別利益				
固定資産売却益		9	117	108
関係会社株式売却益		401	—	△401
立退料収入		90	—	△90
特別利益合計		500	117	△383
特別損失				
減損損失	※2	35	162	127
特別退職金		66	50	△16
契約違約金		—	42	42
店舗閉鎖損失		—	16	16
事務所移転費用		—	4	4
投資有価証券評価損		17	—	△17
特別損失合計		119	274	155
税金等調整前当期純利益		2,484	2,321	△163
法人税、住民税及び事業税		1,089	451	△638
法人税等調整額		△193	18	211
法人税等合計		896	469	△427
当期純利益		1,587	1,852	265
非支配株主に帰属する当期純利益		17	14	△3
親会社株主に帰属する当期純利益		1,569	1,837	268

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	前期比
当期純利益		1,587	1,852	265
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△2,912	2,365	5,277
繰延ヘッジ損益		△53	63	116
為替換算調整勘定		△627	△706	△79
退職給付に係る調整額		△18	3	21
その他の包括利益合計	※	△3,612	1,726	5,338
包括利益		△2,024	3,579	5,603
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△2,042	3,564	5,606
非支配株主に係る包括利益		17	14	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	23,035	△5,235	26,966
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,569		1,569
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	890	△0	890
当期末残高	3,000	6,165	23,926	△5,235	27,856

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,219	0	△1,097	△6	8,116	337	35,420
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,569
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,912	△53	△627	△18	△3,612	14	△3,598
当期変動額合計	△2,912	△53	△627	△18	△3,612	14	△2,707
当期末残高	6,306	△53	△1,724	△24	4,503	351	32,712

当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	23,926	△5,235	27,856
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,837		1,837
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	1,158	—	1,161
当期末残高	3,000	6,168	25,085	△5,235	29,018

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,306	△53	△1,724	△24	4,503	351	32,712
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,837
自己株式の取得							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,365	63	△706	3	1,726	7	1,733
当期変動額合計	2,365	63	△706	3	1,726	7	2,895
当期末残高	8,672	10	△2,431	△21	6,230	358	35,607

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,484	2,321
減価償却費		753	720
減損損失		35	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)		249	△708
受取利息及び受取配当金		△416	△417
支払利息		62	44
固定資産売却損益(△は益)		△9	△117
売上債権の増減額(△は増加)		1,546	544
たな卸資産の増減額(△は増加)		△323	370
仕入債務の増減額(△は減少)		△245	184
固定化営業債権の増減額(△は増加)		△1	638
投資事業組合運用損益(△は益)		△42	—
投資有価証券売却損益(△は益)		—	△1
投資有価証券評価損益(△は益)		17	—
関係会社株式売却損益(△は益)		△401	—
役員退職慰労金の支払額		△3	—
役員賞与の支払額		△62	△68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△41	28
返品調整引当金の増減額(△は減少)		—	35
その他		73	29
小計		3,674	3,765
利息及び配当金の受取額		416	417
利息の支払額		△62	△46
法人税等の支払額		△709	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,318	2,842
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		177	—
有形固定資産の取得による支出		△461	△339
有形固定資産の売却による収入		335	331
投資有価証券の取得による支出		△15	△4
投資有価証券の売却による収入		—	5
投資事業組合からの分配による収入		52	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		772	—
その他		△123	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー		737	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△1,169	△1,198
長期借入金の返済による支出		△520	△420
自己株式の取得による支出		△0	—
配当金の支払額		△679	△678
非支配株主への配当金の支払額		△3	△3
その他		△91	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,463	△2,384
現金及び現金同等物に係る換算差額		△86	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,505	319
現金及び現金同等物の期首残高		7,243	8,749
現金及び現金同等物の期末残高	※	8,749	9,069

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

三共生興ファッションサービス株式会社、三共生興アパレルファッション株式会社、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC 他8社

なお、ひとセンシング株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、三翼(上海)商貿有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD. 及び三翼(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ② 少額減価償却資産

当社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

- ③ 無形固定資産
- (イ) リース資産以外の無形固定資産  
定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ロ) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用  
効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金  
販売した製品の返品による損失に備えるため、売上高、返品率等を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……金利スワップ  
ヘッジ対象……借入金金利
- ③ ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- ④ その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの  
実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本社ホールディングス部門において残高等を一括管理しております。  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定化営業債権の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた72百万円は、「固定化営業債権の増減額(△は増加)」△1百万円、「その他」73百万円として組み替えております。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,862百万円	15,738百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売スタッフ費等	3,009百万円	2,594百万円
従業員給料及び手当	1,907 "	1,573 "
地代家賃	1,498 "	1,486 "
退職給付費用	358 "	222 "
貸倒引当金繰入額	249 "	— "

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	工具、器具及び備品	ロンドン	35
計			35

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、割引率については、閉鎖までの期間が短く金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	東京都中央区他	116
	工具、器具及び備品	東京都中央区他	25
	長期前払費用	東京都中央区	5
事務所設備	建物及び構築物	東京都渋谷区他	14
	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	0
計			162

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖の決定または収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗及び事務所設備においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,383百万円	3,331百万円
組替調整額	△47 "	△1 "
税効果調整前	△4,431百万円	3,329百万円
税効果額	1,519 "	△963 "
その他有価証券評価差額金	△2,912百万円	2,365百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△76百万円	15百万円
組替調整額	△5 "	76 "
税効果調整前	△82百万円	92百万円
税効果額	28 "	△28 "
繰延ヘッジ損益	△53百万円	63百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△627百万円	△706百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△627百万円	△706百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△627百万円	△706百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△30百万円	0百万円
組替調整額	5 "	3 "
税効果調整前	△25百万円	4百万円
税効果額	6 "	△0 "
退職給付に係る調整額	△18百万円	3百万円
その他の包括利益合計	△3,612百万円	1,726百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,737,341	55	—	14,737,396

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 55株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,737,396	—	—	14,737,396

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	8,749百万円	9,069百万円
現金及び現金同等物	8,749百万円	9,069百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループ経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「不動産賃貸事業」は、当社及びグループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の3つの事業を報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「繊維生活関連事業」としていたセグメントの名称を「繊維関連事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ファッション関連事業」のセグメント利益が8百万円増加し、「繊維関連事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「不動産賃貸事業」のセグメント利益が1百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,469	13,814	1,314	32,598	645	33,244	—	33,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	133	647	423	1,205	337	1,543	△1,543	—
計	17,603	14,462	1,738	33,803	983	34,787	△1,543	33,244
セグメント利益 又は損失 (△)	2,073	△446	472	2,100	49	2,149	△431	1,718
セグメント資産	21,149	4,284	11,059	36,492	298	36,791	14,516	51,307
その他の項目								
減価償却費	352	25	303	681	1	682	71	753
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	391	65	46	503	2	505	112	618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△431百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△404百万円及びセグメント間取引消去等△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,516百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,639百万円及びセグメント間取引消去△1,123百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額71百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,055	10,849	1,437	28,342	628	28,970	—	28,970
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43	496	368	907	307	1,214	△1,214	—
計	16,099	11,345	1,805	29,250	935	30,185	△1,214	28,970
セグメント利益	1,131	459	607	2,198	24	2,222	△299	1,923
セグメント資産	19,642	4,185	10,809	34,637	339	34,977	17,746	52,723
その他の項目								
減価償却費	333	13	295	642	1	644	76	720
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	302	17	56	375	5	380	29	410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円及びセグメント間取引消去等184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,746百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,008百万円及びセグメント間取引消去△2,261百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額76百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
26,143	6,712	364	23	33,244

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
22,797	5,962	192	16	28,970

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	35	—	—	35	—	—	35

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	162	—	—	162	—	—	162

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	714円96銭	778円77銭
1株当たり当期純利益金額	34円68銭	40円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,569	1,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,569	1,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,262	45,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,712	35,607
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	351	358
(うち非支配株主持分)(百万円)	(351)	(358)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,360	35,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	45,262	45,262

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	6,565	6,698
売掛金	1,266	1,019
商品及び製品	549	386
前払費用	35	34
繰延税金資産	69	17
短期貸付金	1,190	1,050
未収還付法人税等	—	232
その他	368	316
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,043	9,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,386	7,144
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	52	43
土地	2,495	2,495
リース資産	2	1
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	9,936	9,687
無形固定資産		
ソフトウェア	57	84
ソフトウェア仮勘定	33	—
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	114	108
投資その他の資産		
投資有価証券	14,117	17,437
関係会社株式	13,463	13,464
出資金	1	1
固定化営業債権	639	—
長期前払費用	56	27
長期預け金	346	118
貸倒引当金	△646	△7
投資損失引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	25,528	28,592
固定資産合計	35,580	38,388
資産合計	45,624	48,143

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,312	1,026
短期借入金	4,425	4,300
1年内返済予定の長期借入金	420	320
リース債務	1	1
未払費用	229	264
未払法人税等	560	—
預り金	33	19
関係会社整理損失引当金	0	—
その他	194	185
流動負債合計	7,177	6,117
固定負債		
長期借入金	640	320
リース債務	1	—
長期未払金	85	85
繰延税金負債	3,526	4,458
退職給付引当金	115	124
資産除去債務	4	6
長期預り金	675	666
固定負債合計	5,049	5,661
負債合計	12,226	11,778
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	6,044	6,044
その他資本剰余金	121	121
資本剰余金合計	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,958	1,902
別途積立金	12,350	12,350
繰越利益剰余金	8,133	8,791
利益剰余金合計	23,192	23,793
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	27,122	27,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,277	8,640
繰延ヘッジ損益	△2	0
評価・換算差額等合計	6,274	8,640
純資産合計	33,397	36,364
負債純資産合計	45,624	48,143

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	前期比
売上高	8,095	6,848	△1,247
売上原価	5,296	4,521	△775
売上総利益	2,798	2,326	△472
販売費及び一般管理費	1,745	1,665	△80
営業利益	1,053	661	△392
営業外収益			
受取利息	65	41	△24
受取配当金	878	616	△262
業務受託料	84	88	4
投資事業組合運用益	42	—	△42
為替差益	—	33	33
その他	38	81	43
営業外収益合計	1,108	862	△246
営業外費用			
支払利息	42	28	△14
店舗等除却損	30	7	△23
為替差損	68	—	△68
その他	10	17	7
営業外費用合計	151	53	△98
経常利益	2,011	1,470	△541
特別利益			
関係会社株式売却益	318	—	△318
投資損失引当金戻入額	300	—	△300
固定資産売却益	9	—	△9
特別利益合計	627	—	△627
特別損失			
投資有価証券評価損	17	—	△17
関係会社整理損失引当金繰入額	1	—	△1
特別損失合計	19	—	△19
税引前当期純利益	2,619	1,470	△1,149
法人税、住民税及び事業税	712	171	△541
法人税等調整額	△124	19	143
法人税等合計	587	190	△397
当期純利益	2,031	1,279	△752

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
税率変更による積立金の 調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,000	6,044	121	6,165

	株主資本						
	利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金					
	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	750	1,967	12,350	6,772	21,839	△5,235	25,770
当期変動額							
剰余金の配当				△678	△678		△678
当期純利益				2,031	2,031		2,031
圧縮記帳積立金の取崩		△56		56	—		—
税率変更による積立金の 調整額		47		△47	—		—
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	△8	—	1,361	1,352	△0	1,352
当期末残高	750	1,958	12,350	8,133	23,192	△5,235	27,122

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,058	△5	9,052	34,823
当期変動額				
剰余金の配当				△678
当期純利益				2,031
圧縮記帳積立金の取崩				—
税率変更による積立金の 調整額				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,780	2	△2,778	△2,778
当期変動額合計	△2,780	2	△2,778	△1,425
当期末残高	6,277	△2	6,274	33,397

当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,000	6,044	121	6,165

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	750	1,958	12,350	8,133	23,192	△5,235	27,122
当期変動額							
剰余金の配当				△678	△678		△678
当期純利益				1,279	1,279		1,279
圧縮記帳積立金の取崩		△56		56	—		—
税率変更による積立金の調整額							—
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	—	△56	—	657	601	—	601
当期末残高	750	1,902	12,350	8,791	23,793	△5,235	27,723

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,277	△2	6,274	33,397
当期変動額				
剰余金の配当				△678
当期純利益				1,279
圧縮記帳積立金の取崩				—
税率変更による積立金の調整額				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,363	2	2,365	2,365
当期変動額合計	2,363	2	2,365	2,966
当期末残高	8,640	0	8,640	36,364

5. その他

該当事項はありません。